

平成21年10月期 決算短信

平成21年11月27日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 オリバー

コード番号 7959 URL <http://www.oliverinc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大川 博美

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 杉浦 福太郎

TEL 0564-27-2800

定時株主総会開催予定日 平成22年1月19日

配当支払開始予定日

平成22年1月20日

有価証券報告書提出予定日 平成22年1月19日

(百万円未満切捨て)

1. 21年10月期の連結業績(平成20年10月20日～平成21年10月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	18,306	△18.2	1,484	△37.8	1,580	△20.4	244	—
20年10月期	22,377	△1.6	2,384	△9.1	1,986	△25.6	△1,064	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年10月期	19.40	—	1.4	5.6	8.1
20年10月期	△83.49	—	—	6.5	10.7

(参考) 持分法投資損益 21年10月期 一百万円 20年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期	27,702	19,001	60.6	1,373.49
20年10月期	28,801	19,270	59.8	1,360.00

(参考) 自己資本 21年10月期 16,788百万円 20年10月期 17,236百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年10月期	1,432	△215	△1,209	6,462
20年10月期	1,726	△1,792	△518	6,501

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年10月期	—	9.00	—	9.00	18.00	228	—	1.2
21年10月期	—	9.00	—	9.00	18.00	223	92.8	1.3
22年10月期 (予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		32.4	

3. 22年10月期の連結業績予想(平成21年10月21日～平成22年10月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,900	△3.9	800	△29.1	800	△35.5	400	12.3	31.74
通期	18,400	0.5	1,450	△2.3	1,450	△8.3	700	186.3	55.54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期 12,976,053株 20年10月期 12,976,053株
② 期末自己株式数 21年10月期 752,484株 20年10月期 302,303株

(参考)個別業績の概要

1. 21年10月期の個別業績(平成20年10月20日～平成21年10月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	15,391	△21.5	786	△53.6	906	△32.1	96	—
20年10月期	19,611	△2.6	1,695	△16.0	1,334	△36.9	△1,213	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期	7.62	—
20年10月期	△95.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年10月期	23,693		16,053		67.8		1,313.34	
20年10月期	25,068		16,579		66.1		1,308.14	

(参考) 自己資本 21年10月期 16,053百万円 20年10月期 16,579百万円

2. 22年10月期の個別業績予想(平成21年10月21日～平成22年10月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,500	△4.6	500	△33.0	500	△42.4	250	△12.4	19.84
通期	15,500	0.7	800	1.8	800	△11.7	400	316.6	31.74

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場の動向、為替の変動等に係るリスクや不確定要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、昨年からの世界的な金融危機による景気低迷が続く中、政府による景気対策効果により一部の業種で底打ち兆候がみられたものの、企業収益、設備投資の大幅減少、雇用情勢の急速な悪化などに、世界景気の下振れ懸念も相まって厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは企業価値向上のため利益体質の強化を図るべく、今後の成長が見込まれる市場に向けた機能性、独自性の高い商品の開発や、快適空間を創造し提案する顧客指向型ビジネスを積極的に提供し、新しい市場の創出と開拓に努めてまいりましたが、当連結会計年度の売上高は18,306百万円（前期比18.2%減）となりました。また、在庫の圧縮、徹底した無駄の排除など経費の削減に努めましたが、売上高の減少による影響、販売競争激化による売上総利益率の低下等により営業利益は1,484百万円（同37.8%減）、経常利益は1,580百万円（同20.4%減）、当期純利益は244百万円（前期は1,064百万円の当期純損失）となりました。

主なセグメント別には以下の通りであります。

〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、全国各地において展示会を開催し、既存顧客に対する当社取扱商品、業務内容、納入実績の紹介を通じて取引の深耕をはかるなど積極的な営業を展開しましたが、前述のとおり企業業績の悪化による設備投資の抑制、見直しなどの背景から、受注額が低調に推移したことにより、売上高は15,390百万円（前期比21.5%減）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、環境適応商品の開発、オフィス市場以外の市場開発に努めました結果、売上高は3,284百万円（同20.5%減）となりました。店舗インテリア部門は一時の急激な出店見直しは底打ちし、徐々に新規出店計画改装計画がはじまってきておりますが、売上高は2,335百万円（同44.3%減）となりました。施設インテリア部門は医療福祉市場が比較的好調に推移したものの、ホテル・温浴市場にかげりが見え、売上高は7,140百万円（同14.1%減）となりました。ホームインテリア部門はホーム向け専門カタログの発刊や、新規販売チャンネルの開拓に努めましたが、売上高は949百万円（同9.3%減）となりました。

〈放送・通信事業〉

放送業界は本格的なデジタル化時代を迎え、通信事業者との顧客獲得競争が一段と激しくなり、コンテンツ（放送内容）の充実が求められております。

このような環境の中で、放送事業におきましては、地域密着の番組編成や情報放送の充実、緊急地震情報サービス、緊急防災情報サービス等、利用者の利便性向上に努めました。

一方、通信事業におきましては、光インターネットによる高速で安定したサービスの提供エリアの拡大や光電話のサービスを加えたトリプルプレイサービスを積極的に展開しております。また2011年の地上アナログ放送契約からデジタル放送契約への乗り換えキャンペーンなどデジタル化に向けて、早期移行に注力してまいりました。

このような活動の結果、売上高は2,909百万円（同5.4%増）となりました。

②次期の見通し

国内経済は、在庫調整の一巡や政府による経済対策により底打ち感があるものの、米国経済の動向、円高による国内輸出産業の減退により景気回復は不透明となっております。

このような状況の中で、当社グループは各事業会社が収益重視の方針のもと環境変化と顧客ニーズに対応したソリューションビジネスの強化、高付加価値商品の開発など、更なる発展と進化を続けてまいります。また、事業領域の拡大及び既存事業領域にとらわれない新しい商品やサービスを提供するよう努めてまいります。

家具インテリア事業につきましては民需を中心として依然として厳しい状況が続くものと予想されますが、放送・通信事業につきましては、当期同様の業績を維持するものと見込んでおります。

連結業績見通しにつきましては、売上高18,400百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益1,450百万円（同2.3%減）、経常利益1,450百万円（同8.3%減）及び当期純利益700百万円（前年同期比186.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産については、前連結会計年度末に比べて1,099百万円減少し、27,702百万円となりました。流動資産は13,122百万円となり、主なものは現金及び預金7,895百万円、受取手形及び売掛金4,150百万円であります。固定資産は14,579百万円となり、主なものは建物及び構築物3,896百万円、投資有価証券4,941百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて830百万円減少し、8,700百万円となりました。流動負債は6,596百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金3,593百万円であります。また、固定負債は2,103百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,573百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて268百万円減少し、19,001百万円となりました。自己資本は16,788百万円となり、自己資本比率60.6%、1株当たり純資産額は1,373.49円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より38百万円減少し、6,462百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,432百万円の収入超過（前年同期比294百万円収入減）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が1,050百万円増加したこと、「役員退職慰労引当金の増加」が1,491百万円減少したこと及び「法人税等の支払」が547百万円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、215百万円の支出超過（同1,577百万円支出減）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」が325百万円増加したこと、「投資有価証券の売却」が1,691百万円減少したこと及び「投資有価証券の取得による支出」が2,582百万円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,209百万円の支出超過（同690百万円支出増）となりました。これは主に、「配当金の支払額」が11百万円増加したこと及び「自己株式の取得による支出」が487百万円増加したことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に業績等を総合的に勘案して、株主のご期待にお応えするとともに、内部留保につきましては経営基盤や、競争力の強化のために活用し、企業価値を継続的に高めるための投資に活用してまいりたいと考えております。

当期におきましては、この方針を念頭におき、1株当たり年間配当金を18円とさせていただきたいと存じます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。これらのリスクを可能な限り回避するよう努力する次第であります。なお、下記記載のリスク項目は、当グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

①経済状況

当グループの事業は、国内市場に大きく依存しております。従って、日本国内における景気の後退及びそれに伴う需要の減少、または消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

②市場競争力

当グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な製品、サービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

③為替変動に関するリスク

当グループには、海外から米ドル建て等で調達しているものが含まれているため、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限にするため、ヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は当グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当グループは国外における事業も展開しております。現地通貨で作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替相場の変動は現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

④情報管理に関するリスク

取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当グループでは社内管理体制を整備し、社員に対する情報管理教育等、情報の保護について対策を推進しておりますが、情報漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当グループの信用は低下し、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤有価証券の価格変動に関するリスク

当グループでは、様々な理由により売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年1月19日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合インテリア企業及びケーブルテレビ放送企業として「安全・快適空間を創造・提供し社会と共に発展する企業を目指す」ことを企業理念としております。

この基本理念のもと、顧客満足度の向上と新しい市場の創造・開拓に努め、すべての空間で高感度、高品質を追求することを念頭においた事業活動を進めております。

また、時代の変化に対応するため、経営のスピードアップ、法令の遵守、環境への配慮を通じて社会との調和ある発展を目指した企業活動を行うことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として総資産利益率（ROA）、株主資本利益率（ROE）や売上高営業利益率を重視しており、常にコスト意識を持ち、収益の改善に努めるなど経営資源の選択と集中による投資効率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは家具・インテリア事業と放送・通信事業とを中核事業として更に発展させ、収益基盤をより確実なものにしながら、中長期的な成長を見据えた事業開発へ積極的に経営資源の投入を図り株主価値の向上を目指してまいります。

今後も以下の戦略を中心に、変化の激しい時代を乗り切る経営を進めてまいります。

①顧客起点に立った営業力の強化

顧客起点の考えに立った営業を展開するために、マーケティング機能・研究開発機能を強化整備し、提案型営業力を一段とみがきます。また、顧客ニーズに対応するため新ブランドの育成に注力するとともに、市場別部門の強化により都市圏でのシェアの拡大を推進してまいります。

②調達・物流システムの確立

自社工場の生産や国内協力工場における生産・調達体制を抜本的に見直し再編・整備を行うとともに海外委託生産・調達の拡充を図り、品質管理の推進と徹底したコスト削減を推進し競争力を高めます。

③新規市場の開拓

当社のもつ既存技術を活用した新商品の開発に注力し、それを核として既存領域にとらわれない新たなビジネスを開拓してまいります。

④効率経営の推進

財務面におきましても在庫・保有有価証券を中心とした資産内容の見直しと再活用の推進及び資金運用手段の多様化を図り、強固な経営基盤づくりを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

①事業の再構築

今後の事業展開におきましては、成長育成分野に積極的に経営資源の投入を図り、経営全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開して資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指し、経営の改革を行ってまいります。

ア) 市場性のある商品開発

イ) 国内外の調達力強化と品質向上

ウ) 新市場の開発と営業力強化

②人材の育成と内部統制の徹底

当社グループは最大の経営資源は人材であると認識しております。お客様のインテリア空間に対する要望が高度化している昨今、経営者及び従業員の家具・インテリアに関する専門知識の向上やより良いサービスの提供は、効率的な業務運営を行う上で重要な課題であると認識しております。

今後も教育研修体制を充実し、人材の育成に努めてまいりますとともに、内部統制の体制を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月20日)	当連結会計年度 (平成21年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,987,691	7,895,891
受取手形及び売掛金	4,857,514	4,150,374
有価証券	260,000	344,870
たな卸資産	504,651	—
商品及び製品	—	263,001
原材料及び貯蔵品	—	152,829
繰延税金資産	147,689	121,361
その他	135,892	203,103
貸倒引当金	△13,501	△9,094
流動資産合計	13,879,937	13,122,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,051,510	3,896,538
機械装置及び運搬具（純額）	276,122	414,348
土地	2,994,724	2,973,547
建設仮勘定	32,927	—
その他（純額）	175,528	333,320
有形固定資産合計	7,530,813	7,617,755
無形固定資産		
その他	56,673	65,642
無形固定資産合計	56,673	65,642
投資その他の資産		
投資有価証券	4,817,671	4,941,560
保険積立金	1,862,566	1,769,732
前払年金費用	46,642	6,866
繰延税金資産	19,543	5,712
その他	647,823	233,370
貸倒引当金	△60,355	△60,734
投資その他の資産合計	7,333,891	6,896,507
固定資産合計	14,921,379	14,579,905
資産合計	28,801,316	27,702,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月20日)	当連結会計年度 (平成21年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,608,431	3,593,850
短期借入金	1,500,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	98,000	292,000
未払法人税等	208,888	286,556
賞与引当金	255,800	187,600
役員賞与引当金	15,000	17,600
通貨スワップ等	148,212	314,635
その他	601,843	604,646
流動負債合計	7,436,176	6,596,890
固定負債		
長期借入金	480,000	188,000
退職給付引当金	13,375	14,154
役員退職慰労引当金	1,532,298	1,573,435
繰延税金負債	43,679	180,519
その他	25,453	147,870
固定負債合計	2,094,806	2,103,979
負債合計	9,530,982	8,700,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,401,276
利益剰余金	5,818,397	5,835,143
自己株式	△421,650	△1,091,331
株主資本合計	17,160,522	16,507,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,709	403,386
繰延ヘッジ損益	858	△37,369
為替換算調整勘定	7,259	△84,638
評価・換算差額等合計	75,827	281,378
少数株主持分	2,033,983	2,212,406
純資産合計	19,270,333	19,001,372
負債純資産合計	28,801,316	27,702,241

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年10月21日	(自	平成20年10月21日
	至	平成20年10月20日)	至	平成21年10月20日)
売上高		22,377,862		18,306,694
売上原価		15,981,168		13,151,208
売上総利益		6,396,694		5,155,486
販売費及び一般管理費				
貸倒引当金繰入額		2,435		—
役員報酬及び給料手当		1,617,779		1,565,679
賞与引当金繰入額		234,659		163,214
役員賞与引当金繰入額		15,000		17,600
役員退職慰労引当金繰入額		43,893		51,000
退職給付費用		16,868		68,757
運搬費		374,098		296,046
減価償却費		162,990		155,976
その他		1,544,686		1,353,172
販売費及び一般管理費合計		4,012,411		3,671,447
営業利益		2,384,283		1,484,039
営業外収益				
受取利息		86,750		24,575
受取配当金		78,174		66,430
受取賃貸料		24,436		23,834
デリバティブ評価益		—		9,004
保険解約返戻金		—		79,206
その他		36,834		48,406
営業外収益合計		226,196		251,457
営業外費用				
支払利息		49,225		38,478
デリバティブ評価損		476,396		—
通貨スワップ等評価損		95,210		102,817
その他		3,450		13,262
営業外費用合計		624,282		154,558
経常利益		1,986,196		1,580,938
特別利益				
固定資産売却益		619		382
投資有価証券売却益		167,419		8,448
その他		382		762
特別利益合計		168,420		9,593
特別損失				
固定資産処分損		1,187		4,539
投資有価証券評価損		609,118		465,636
過年度役員退職慰労引当金繰入額		1,488,405		—
会員権評価損		—		5,100
その他		—		8,728
特別損失合計		2,098,710		484,005
税金等調整前当期純利益		55,906		1,106,526
法人税、住民税及び事業税		750,876		641,151
法人税等調整額		164,671		12,825
法人税等合計		915,547		653,976
少数株主利益		204,840		208,008
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,064,480		244,540

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		6,362,498		6,362,498
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,362,498		6,362,498
資本剰余金				
前期末残高		5,401,276		5,401,276
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,401,276		5,401,276
利益剰余金				
前期末残高		7,099,984		5,818,397
当期変動額				
剰余金の配当		△217,105		△227,795
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,064,480		244,540
当期変動額合計		△1,281,586		16,745
当期末残高		5,818,397		5,835,143
自己株式				
前期末残高		△239,607		△421,650
当期変動額				
自己株式の取得		△182,042		△669,680
当期変動額合計		△182,042		△669,680
当期末残高		△421,650		△1,091,331
株主資本合計				
前期末残高		18,624,152		17,160,522
当期変動額				
剰余金の配当		△217,105		△227,795
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,064,480		244,540
自己株式の取得		△182,042		△669,680
当期変動額合計		△1,463,629		△652,935
当期末残高		17,160,522		16,507,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,499,408	67,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,431,699	335,677
当期変動額合計	△1,431,699	335,677
当期末残高	67,709	403,386
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	62,806	858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,948	△38,227
当期変動額合計	△61,948	△38,227
当期末残高	858	△37,369
為替換算調整勘定		
前期末残高	77,367	7,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70,107	△91,898
当期変動額合計	△70,107	△91,898
当期末残高	7,259	△84,638
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,639,582	75,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,563,755	205,551
当期変動額合計	△1,563,755	205,551
当期末残高	75,827	281,378
少数株主持分		
前期末残高	1,847,463	2,033,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186,519	178,423
当期変動額合計	186,519	178,423
当期末残高	2,033,983	2,212,406
純資産合計		
前期末残高	22,111,199	19,270,333
当期変動額		
剰余金の配当	△217,105	△227,795
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,064,480	244,540
自己株式の取得	△182,042	△669,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,377,235	383,974
当期変動額合計	△2,840,865	△268,961
当期末残高	19,270,333	19,001,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,906	1,106,526
減価償却費	592,488	614,362
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,030	△4,028
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,410	△68,200
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56,750	2,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,728	40,555
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,532,298	41,136
受取利息及び受取配当金	△164,925	△91,005
支払利息	49,225	38,478
投資有価証券評価損益 (△は益)	609,118	465,636
投資有価証券売却損益 (△は益)	△167,419	△8,448
固定資産売却損益 (△は益)	△619	△382
為替差損益 (△は益)	20,601	45,112
売上債権の増減額 (△は増加)	834,743	707,140
たな卸資産の増減額 (△は増加)	51,064	88,820
仕入債務の増減額 (△は減少)	△839,936	△1,014,653
保険積立金の増減額 (△は増加)	△149,300	92,833
通貨スワップ等評価損益 (△は益)	95,210	102,817
デリバティブ評価損益 (△は益)	476,396	△9,004
会員権評価損	—	5,100
その他	△145,542	△176,245
小計	2,758,392	1,979,152
利息及び配当金の受取額	165,943	91,005
利息の支払額	△49,794	△36,906
法人税等の支払額	△1,148,347	△601,164
法人税等の還付額	11	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,726,204	1,432,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△785,438	53,480
定期預金の払戻による収入	215,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△182,101	△507,454
投資有価証券の取得による支出	△2,952,200	△369,937
有形固定資産の売却による収入	1,405	1,525
投資有価証券の売却による収入	1,926,199	234,246
その他	△15,840	△27,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,792,975	△215,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△200,000
長期借入金の返済による支出	△105,800	△98,000
自己株式の取得による支出	△182,042	△669,680
配当金の支払額	△215,164	△226,167
少数株主への配当金の支払額	△15,918	△15,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518,925	△1,209,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,601	△45,112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△606,298	△38,319
現金及び現金同等物の期首残高	7,107,434	6,501,135
現金及び現金同等物の期末残高	6,501,135	6,462,816

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ミクスネットワーク㈱ オリバーアメリカ・インターナショナルINC. オリバーファーム・ニュージーランドLTD.	(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用していない関連会社の名称 株式会社本多木工所 (2) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用していない関連会社の名称 同左 (2) 持分法を適用しない理由 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、オリバーアメリカ・インターナショナルINC. 及びオリバーファーム・ニュージーランドLTD. の決算日は7月31日であり、ミクスネットワーク㈱の決算日は9月30日であります。 連結子会社の決算日から連結決算日10月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ 棚卸資産 商品・原材料 移動平均法に基づく原価法</p> <p>製品 総平均法に基づく原価法</p> <p>イ 有形固定資産 建物及び構築物 建物については定率法、ただし平成 10年4月1日以降取得した建物(建物附 属設備を除く)については、定額法。 構築物は、当社は定率法、連結子会 社は定額法。 その他 定率法、ただし国内連結子会社は機 械装置については、定額法。 また、在外連結子会社は定額法。</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法。</p> <p>ハ _____</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ 棚卸資産 商品・原材料 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下によ る簿価切下げの方法により算定) 製品 総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下によ る簿価切下げの方法により算定)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産については、リ ース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が適用初年度前のリース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当社においては、当連結会計年度における支給見込額が発生していないため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 また、当社においては、当連結会計年度末における年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。 (追加情報) 当社は、平成19年12月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。 なお、この制度の変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 また、当社においては、当連結会計年度末における年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった、連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した、重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)に従い、役員退職慰労金内規の見直し及び整備を行い、期間損益の適正化を図るため内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の発生額43,893千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額1,488,405千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ43,893千円減少し、税金等調整前当期純利益は1,532,298千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引はいずれも為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間で均等償却をしております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資としております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は、12,214千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ357,345千円、147,305千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,662千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主として5～10年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、当連結会計年度から主として6～11年に変更しました。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は17,410千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年10月20日)	当連結会計年度 (平成21年10月20日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,185千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,206千円</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 6,216,852千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 6,781,332千円</p>
<p>※3 連結子会社の一部の有形固定資産について、譲渡担保権設定予約がなされております。</p>	<p>※3 連結子会社の一部の有形固定資産について、譲渡担保権設定予約がなされております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)																								
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費 1,526千円</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費 2,639千円</p>																								
<p>※2 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 619千円</p>	<p>※2 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 382千円</p>																								
<p>※3 固定資産処分損 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損 千円</th> <th style="text-align: center;">除却損 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">518</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">356</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">312</td> </tr> </tbody> </table>		売却損 千円	除却損 千円	建物	—	518	車両運搬具	356	—	工具器具及び備品	—	312	<p>※3 固定資産処分損 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損 千円</th> <th style="text-align: center;">除却損 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">2,806</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">655</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">352</td> <td style="text-align: center;">726</td> </tr> </tbody> </table>		売却損 千円	除却損 千円	建物	2,806	—	機械及び装置	—	655	車両運搬具	352	726
	売却損 千円	除却損 千円																							
建物	—	518																							
車両運搬具	356	—																							
工具器具及び備品	—	312																							
	売却損 千円	除却損 千円																							
建物	2,806	—																							
機械及び装置	—	655																							
車両運搬具	352	726																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月21日 至平成20年10月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,976,053	—	—	12,976,053
合計	12,976,053	—	—	12,976,053
自己株式				
普通株式(注)	186,511	115,792	—	302,303
合計	186,511	115,792	—	302,303

(変動事由の概要)

(注) 普通株式の自己株式の増加115,792株は取締役会決議による自己株式の取得による増加111,000株、単元未満株式の買取による増加4,792株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月18日 定時株主総会	普通株式	102,316	8.00	平成19年10月20日	平成20年1月21日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	114,789	9.00	平成20年4月20日	平成20年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月19日 定時株主総会	普通株式	114,063	利益剰余金	9.00	平成20年10月20日	平成21年1月20日

当連結会計年度（自平成20年10月21日 至平成21年10月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,976,053	—	—	12,976,053
合計	12,976,053	—	—	12,976,053
自己株式				
普通株式（注）	302,303	450,181	—	752,484
合計	302,303	450,181	—	752,484

（変動事由の概要）

（注）普通株式の自己株式の増加450,181株は取締役会決議による自己株式の取得による増加447,000株、単元未満株式の買取による増加3,181株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年1月19日 定時株主総会	普通株式	114,063	9.00	平成20年10月20日	平成21年1月20日
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	113,731	9.00	平成21年4月20日	平成21年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年1月19日 定時株主総会	普通株式	110,012	利益剰余金	9.00	平成21年10月20日	平成22年1月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日）	当連結会計年度 （自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成20年10月20日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年10月20日現在）
現金及び預金勘定 7,987,691千円	現金及び預金勘定 7,895,891千円
長期預金 （投資その他の資産） 400,000千円	預入期間が3カ月を超える定期 預金等 Δ 1,433,075千円
預入期間が3カ月を超える定期 預金等 Δ 1,886,555千円	現金及び現金同等物 6,462,816千円
現金及び現金同等物 6,501,135千円	

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成20年10月20日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,289,140	2,141,458	852,317
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	62,050	70,210	8,160
	小計	1,351,190	2,211,668	860,477
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,328,606	1,046,373	△282,233
	(2) 債券	789,688	308,012	△481,675
	(3) その他	1,643,792	1,168,981	△474,810
	小計	3,762,086	2,523,367	△1,238,719
合計		5,113,277	4,735,036	△378,241

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて609,118千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
1,926,199	167,419	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	75,450
譲渡性預金	260,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
譲渡性預金	260,000	—	—	—

当連結会計年度（平成21年10月20日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,472,337	2,084,222	611,884
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	487,245	673,262	186,016
	小計	1,959,583	2,757,484	797,900
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,159,448	1,014,898	△144,550
	(2) 債券	789,688	317,016	△472,671
	(3) その他	883,061	858,374	△24,686
	小計	2,832,197	2,190,289	△641,907
合計		4,791,781	4,947,774	155,993

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて465,636千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
32,182	8,448	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	78,656
譲渡性預金	260,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	84,870	—	—	—
2. その他	260,000	—	—	—
合計	344,870	—	—	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日）

	家具・インテリア事業 (千円)	放送・通信 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,608,958	2,759,507	9,396	22,377,862	—	22,377,862
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,494	5,810	—	8,305	(8,305)	—
計	19,611,453	2,765,318	9,396	22,386,168	(8,305)	22,377,862
営業費用	17,916,949	2,079,183	5,752	20,001,885	(8,305)	19,993,579
営業利益	1,694,503	686,135	3,644	2,384,283	—	2,384,283
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	24,103,539	4,448,195	250,179	28,801,913	(597)	28,801,316
減価償却費	161,200	430,137	1,150	592,488	—	592,488
資本的支出	29,893	256,720	—	286,613	—	286,613

(注)1. 事業区分の方法

事業は市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
家具・インテリア事業	家具及びインテリア製品の製造、輸入、販売等
放送・通信事業	ケーブルテレビ放送、ケーブルインターネット、IP電話サービス等
その他の事業	牧場の経営

3. 会計方針の変更（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)ホに記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は、家具・インテリア事業が41,384千円、放送・通信事業が2,509千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は、家具・インテリア事業が3,557千円、放送・通信事業が2,105千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日）

	家具・インテリア事業 (千円)	放送・通信 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,390,843	2,909,269	6,582	18,306,694	—	18,306,694
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	966	6,989	—	7,956	(7,956)	—
計	15,391,809	2,916,258	6,582	18,314,651	(7,956)	18,306,694
営業費用	14,606,424	2,221,116	3,070	16,830,611	(7,956)	16,822,655
営業利益	785,385	695,142	3,512	1,484,039	—	1,484,039
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	22,680,131	4,818,664	203,936	27,702,732	(491)	27,702,241
減価償却費	151,811	461,939	611	614,362	—	614,362
資本的支出	28,965	739,353	—	768,319	—	768,319

(注)1. 事業区分の方法

事業は市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
家具・インテリア事業	家具及びインテリア製品の製造、輸入、販売等
放送・通信事業	ケーブルテレビ放送、ケーブルインターネット、IP電話サービス等
その他の事業	牧場の経営

3. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、機械装置については、従来、耐用年数を主として5～10年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、当連結会計年度から主として6～11年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は、家具・インテリア事業が21千円、放送・通信事業が17,389千円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
1株当たり純資産額 1,360.00円	1株当たり純資産額 1,373.49円
1株当たり当期純損失 83.49円	1株当たり当期純利益 19.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益額又は1株当たり当期純損失額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
当期純利益(千円)	—	244,540
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	244,540
当期純損失(千円)	1,064,480	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,064,480	—
期中平均株式数(千株)	12,749	12,603

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、退職給付関係、税効果会計及び関連当事者取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月20日)	当事業年度 (平成21年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,947,486	5,811,327
受取手形	1,444,103	1,211,312
売掛金	3,092,424	2,588,286
有価証券	260,000	344,870
商品	329,643	238,162
製品	22,943	20,168
原材料	142,252	139,066
前渡金	21,143	15,924
前払費用	8,739	44,276
未収入金	57,734	75,626
繰延税金資産	124,863	98,423
その他	2,863	2,692
貸倒引当金	△9,000	△5,000
流動資産合計	11,445,197	10,585,136
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,210,529	2,089,455
構築物（純額）	24,544	21,944
機械及び装置（純額）	3,127	3,225
車両運搬具（純額）	45,187	38,647
工具、器具及び備品（純額）	108,080	105,012
土地	2,896,379	2,896,183
有形固定資産合計	5,287,849	5,154,469
無形固定資産		
ソフトウェア	2,764	8,271
電話加入権	20,098	20,098
無形固定資産合計	22,863	28,369
投資その他の資産		
投資有価証券	4,613,489	4,765,719
関係会社株式	1,309,841	1,314,863
出資金	2,415	2,415
長期預金	400,000	—
破産更生債権等	40,066	38,145
長期前払費用	3,905	12,970
前払年金費用	46,642	6,866
差入保証金	61,612	57,435
保険積立金	1,794,396	1,697,877
会員権	100,550	89,850
貸倒引当金	△60,355	△60,734
投資その他の資産合計	8,312,564	7,925,407
固定資産合計	13,623,276	13,108,246
資産合計	25,068,474	23,693,383

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月20日)	当事業年度 (平成21年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,402,613	2,496,862
買掛金	1,071,127	992,457
短期借入金	1,500,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	—	200,000
未払金	111,803	98,131
未払費用	175,729	179,025
未払法人税等	82,718	125,983
前受金	1,278	20,431
預り金	30,459	33,598
賞与引当金	227,500	165,100
通貨スワップ等	148,212	314,635
その他	—	1,338
流動負債合計	6,751,443	5,927,564
固定負債		
長期借入金	200,000	—
役員退職慰労引当金	1,482,547	1,519,815
繰延税金負債	43,679	180,519
その他	11,746	11,746
固定負債合計	1,737,972	1,712,081
負債合計	8,489,416	7,639,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金		
資本準備金	5,401,276	5,401,276
資本剰余金合計	5,401,276	5,401,276
利益剰余金		
利益準備金	192,815	192,815
その他利益剰余金		
別途積立金	5,200,000	4,200,000
固定資産圧縮積立金	9,195	8,570
繰越利益剰余金	△254,948	613,891
利益剰余金合計	5,147,062	5,015,276
自己株式	△421,650	△1,091,331
株主資本合計	16,489,187	15,687,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,011	403,386
繰延ヘッジ損益	858	△37,369
評価・換算差額等合計	89,870	366,017
純資産合計	16,579,057	16,053,737
負債純資産合計	25,068,474	23,693,383

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
売上高	19,611,453	15,391,809
売上原価		
商品期首たな卸高	370,555	329,643
製品期首たな卸高	28,204	22,943
当期商品仕入高	13,390,356	10,487,931
当期製品製造原価	815,108	697,260
合計	14,604,225	11,537,778
商品期末たな卸高	329,643	238,162
製品期末たな卸高	22,943	20,168
売上原価合計	14,251,638	11,279,448
売上総利益	5,359,814	4,112,361
販売費及び一般管理費		
運搬費	373,285	294,865
広告宣伝費	114,294	97,700
貸倒引当金繰入額	2,435	—
役員報酬及び給料手当	1,526,642	1,465,247
賞与引当金繰入額	214,800	154,700
役員退職慰労引当金繰入額	41,384	47,131
法定福利費	212,930	187,549
賃借料	285,604	261,810
減価償却費	153,317	144,464
その他	739,298	672,675
販売費及び一般管理費合計	3,663,993	3,326,145
営業利益	1,695,821	786,216
営業外収益		
受取利息	12,466	12,106
有価証券利息	40,625	663
受取配当金	88,584	76,991
受取賃貸料	46,064	45,462
デリバティブ評価益	—	32,181
保険解約返戻金	—	79,206
雑収入	26,856	27,064
営業外収益合計	214,598	273,676
営業外費用		
支払利息	45,597	37,467
デリバティブ評価損	432,482	—
通貨スワップ等評価損	95,210	102,817
雑損失	2,775	13,237
営業外費用合計	576,066	153,522
経常利益	1,334,353	906,370

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
特別利益		
固定資産売却益	619	382
投資有価証券売却益	167,419	8,448
貸倒引当金戻入額	—	4,151
特別利益合計	168,038	12,982
特別損失		
固定資産処分損	1,187	3,884
投資有価証券評価損	609,118	430,964
会員権評価損	—	5,100
会員権売却損	—	4,750
過年度役員退職慰労引当金繰入額	1,441,163	—
その他	—	3,978
特別損失合計	2,051,469	448,678
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△549,077	470,674
法人税、住民税及び事業税	499,882	361,417
法人税等調整額	164,249	13,248
法人税等合計	664,131	374,665
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,213,208	96,009

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)		当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 材料費		643,056	78.9	536,825	77.0
2. 労務費		142,715	17.5	135,998	19.5
(賞与引当金繰入額)		(12,700)		(10,400)	
3. 経費		29,336	3.6	24,435	3.5
(減価償却費)		(8,506)		(7,913)	
当期製造費用		815,108	100.0	697,260	100.0
当期製品製造原価		815,108		697,260	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、総合原価計算であります。

予定原価により製造原価を把握し、実際原価との差額は原価差異として調整しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,362,498	6,362,498
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,362,498	6,362,498
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,401,276	5,401,276
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,401,276	5,401,276
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	192,815	192,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	192,815	192,815
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,700,000	5,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	
別途積立金の取崩		△1,000,000
当期変動額合計	500,000	△1,000,000
当期末残高	5,200,000	4,200,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	9,865	9,195
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△670	△625
当期変動額合計	△670	△625
当期末残高	9,195	8,570
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,674,695	△254,948
当期変動額		
別途積立金の積立	△500,000	
別途積立金の取崩		1,000,000
固定資産圧縮積立金の取崩	670	625
剰余金の配当	△217,105	△227,795
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,213,208	96,009
当期変動額合計	△1,929,644	868,839
当期末残高	△254,948	613,891

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,577,377	5,147,062
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△217,105	△227,795
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,213,208	96,009
当期変動額合計	△1,430,314	△131,785
当期末残高	5,147,062	5,015,276
自己株式		
前期末残高	△239,607	△421,650
当期変動額		
自己株式の取得	△182,042	△669,680
当期変動額合計	△182,042	△669,680
当期末残高	△421,650	△1,091,331
株主資本合計		
前期末残高	18,101,544	16,489,187
当期変動額		
剰余金の配当	△217,105	△227,795
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,213,208	96,009
自己株式の取得	△182,042	△669,680
当期変動額合計	△1,612,357	△801,466
当期末残高	16,489,187	15,687,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,501,492	89,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,412,480	314,374
当期変動額合計	△1,412,480	314,374
当期末残高	89,011	403,386
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	62,806	858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,948	△38,227
当期変動額合計	△61,948	△38,227
当期末残高	858	△37,369
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,564,299	89,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,474,428	276,146
当期変動額合計	△1,474,428	276,146
当期末残高	89,870	366,017

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
純資産合計		
前期末残高	19,665,843	16,579,057
当期変動額		
剰余金の配当	△217,105	△227,795
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,213,208	96,009
自己株式の取得	△182,042	△669,680
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,474,428	276,146
当期変動額合計	△3,086,786	△525,319
当期末残高	16,579,057	16,053,737

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法 (2) 製品 総平均法に基づく原価法 (3) 原材料 移動平均法に基づく原価法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (2) 製品 総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (3) 原材料 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 なお、減価償却の基礎となる耐用年数及び残存価額は法人税法の規定と同一の基準 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法 (3) —————	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度においては支給見込額が発生していないため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 また、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年12月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。 なお、この制度の変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 また、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)に従い、役員退職慰労金内規の見直し及び整備を行い、期間損益の適正化を図るため内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度の発生額41,384千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額1,441,163千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ41,384千円減少し、税引前当期純損失は1,482,547千円増加しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております</p>	<p>—————</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引はいずれも為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)</p>
<p>(貸借対照表) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,557千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>	<p>(貸借対照表) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を主として10年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、当事業年度から11年に変更しました。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は21千円増加しております。</p>

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績、商品仕入実績及び受注状況については、家具・インテリア事業以外に該当がありませんので、事業の種類別セグメント実績に替えて、家具・インテリア事業における品目別実績を記載しております。

1) 生産実績

品目別	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
オフィスインテリア	549,132	81.7
店舗インテリア	141,497	73.8
施設インテリア	267,430	109.3
ホームインテリア	17,789	55.1
計	975,849	85.5

(注) 1. 金額は、当社販売価格により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 商品仕入実績

品目別	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
オフィスインテリア	1,855,410	77.3
店舗インテリア	1,461,014	50.6
施設インテリア	5,027,923	84.2
ホームインテリア	650,034	87.7
その他	1,493,548	89.0
計	10,487,931	76.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 受注状況

品目別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
オフィスインテリア	3,373,155	82.7	242,446	157.8
店舗インテリア	2,312,911	57.6	154,619	87.4
施設インテリア	7,070,166	84.4	392,096	84.8
ホームインテリア	1,015,496	103.8	106,723	254.1
その他	1,693,178	88.5	43,396	139.4
計	15,464,908	79.9	939,282	108.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
家具・インテリア事業	15,390,843	78.5
オフィスインテリア	(3,284,328)	(79.5)
店舗インテリア	(2,335,213)	(55.7)
施設インテリア	(7,140,576)	(85.9)
ホームインテリア	(949,811)	(90.7)
その他	(1,680,913)	(87.0)
放送・通信事業	2,909,269	105.4
その他の事業	6,582	70.1
計	18,306,694	81.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 主要な経営指標等の推移

1) 連結経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
売上高	(千円)	21,193,334	22,588,924	22,735,218	22,377,862	18,306,694
経常利益	(千円)	2,102,282	2,461,734	2,670,711	1,986,196	1,580,938
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	1,125,895	1,120,242	1,405,861	△1,064,480	244,540
純資産額	(千円)	19,019,467	21,618,920	22,111,199	19,270,333	19,001,372
総資産額	(千円)	30,685,588	32,253,035	32,193,860	28,801,316	27,702,241
1株当たり純資産額	(円)	1,440.32	1,543.42	1,584.40	1,360.00	1,373.49
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	80.29	85.72	109.44	△83.49	19.40
自己資本比率	(%)	62.0	61.8	63.0	59.8	60.6
自己資本利益率	(%)	6.2	5.2	6.9	—	1.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,218,936	2,053,722	2,131,023	1,726,204	1,432,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△444,236	△565,500	△1,511,973	△1,792,975	△215,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△480,378	△881,744	△509,994	△518,925	△1,209,709
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	6,357,761	6,969,183	7,107,434	6,501,135	6,462,816

2) 個別経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
売上高	(千円)	18,834,016	19,995,136	20,128,330	19,611,453	15,391,809
経常利益	(千円)	1,730,984	1,950,348	2,113,118	1,334,353	906,370
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	1,040,452	1,005,605	1,287,529	△1,213,208	96,009
純資産額	(千円)	18,713,879	19,529,416	19,665,843	16,579,057	16,053,737
総資産額	(千円)	27,362,517	28,831,484	28,646,179	25,068,474	23,693,383
1株当たり純資産額	(円)	1,417.86	1,511.93	1,537.65	1,308.14	1,313.34
1株当たり配当額	(円)	12.00	15.00	16.00	18.00	18.00
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	74.59	76.95	100.23	△95.16	7.61
自己資本比率	(%)	68.4	67.7	68.7	66.2	67.8
発行済株式総数	(株)	13,356,053	13,126,053	12,976,053	12,976,053	12,976,053
自己資本利益率	(%)	5.8	5.1	6.5	—	0.6